

第4次産業革命への対応の方向性

横串課題についての議論 (企業経営と資金循環)

平成28年2月
経済産業省

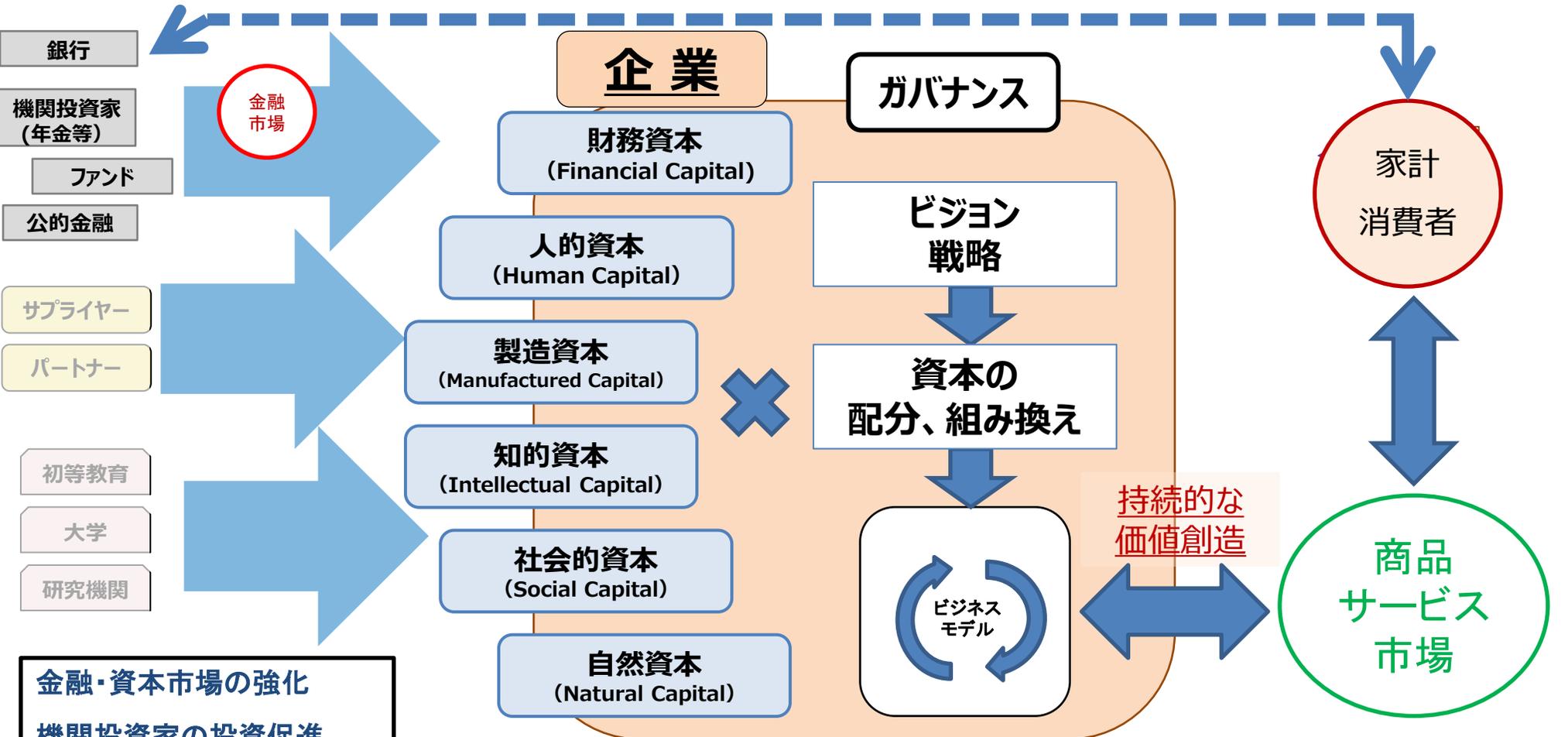
1. 検討すべき論点

2. 企業経営の課題

3. 資金循環の課題

4. 取組の方向性

第4次産業革命を実現する企業経営と資金循環



金融・資本市場の強化

機関投資家の投資促進
 ・スチュワードシップ強化、長期・ESG投資促進

ファンドの活用促進
 ・VC、PE投資の円滑化、情報整備

グローバル産業金融強化
 ・リスクマネー供給、グローバル事業支援強化

伴走型の政策投資
 ・公的金融、官民ファンドの投資力強化

人材投資の強化
 ・経営人材、高度人材の確保、育成、活用

知的資本投資の強化
 ・R&D効率を高める指標開発、環境整備
 ・知的資産投資の評価方法の検討

攻めのIT投資
 ・IT利用のグローバル事業プラットフォーム構築

イノベーション経営の促進
 ・イノベーション創出経営の方法・要素の抽出
 ・経営「資本」効率の強化

経営資源の結合、組換促進
 ・オープンイノベーションの推進
 ・M&A、事業再編の円滑化

ガバナンス改革の推進

グローバル競争力ベンチマーキング
 ・グローバルな市場構造、競争環境、課題提示

消費情報等の活用推進
 ・データ共有、活用円滑化

グローバル視点の競争政策

論点

- **第四次産業革命**の中、グローバルに勝ち残っていくための**企業経営、コーポレート・ガバナンス**はどうあるべきか。課題は何か。
- そのため、どのような**投資判断と資本政策**が求められるのか。（意思決定の仕組み、時間軸、規模、対象）
- グローバルに勝ち残るための**大企業等のイノベーション、ベンチャー企業等による「破壊的イノベーション」**を生み出すための経営（組織、人材、技術）のあり方、事業再編やM&Aに対する考え方、そのための課題とは何か。
- これらの企業の状況・課題を踏まえ、**リスクマネー供給、資金循環**はどうあるべきか。**投資家や金融機関、政府系金融**に期待される役割は何か。
- 上記の変化に対応するため、どのような**環境・制度整備**が必要か。

1. 検討すべき論点

2. 企業経営の課題

3. 資金循環の課題

4. 取組の方向性

論点（再掲）

- **第四次産業革命**の中、グローバルに勝ち残っていくための**企業経営、コーポレート・ガバナンス**はどうあるべきか。課題は何か。
- そのため、どのような**投資判断と資本政策**が求められるのか。（意思決定の仕組み、時間軸、規模、対象）
- グローバルに勝ち残るための**大企業等のイノベーション、ベンチャー企業等による「破壊的イノベーション」**を生み出すための経営（組織、人材、技術）のあり方、事業再編やM&Aに対する考え方、そのための課題とは何か。
- これらの企業の状況・課題を踏まえ、**リスクマネー供給、産業金融**はどうあるべきか。**投資家や金融機関、政府系金融**に期待される役割は何か。
- 上記の変化に対応するため、どのような**環境・制度整備**が必要か。

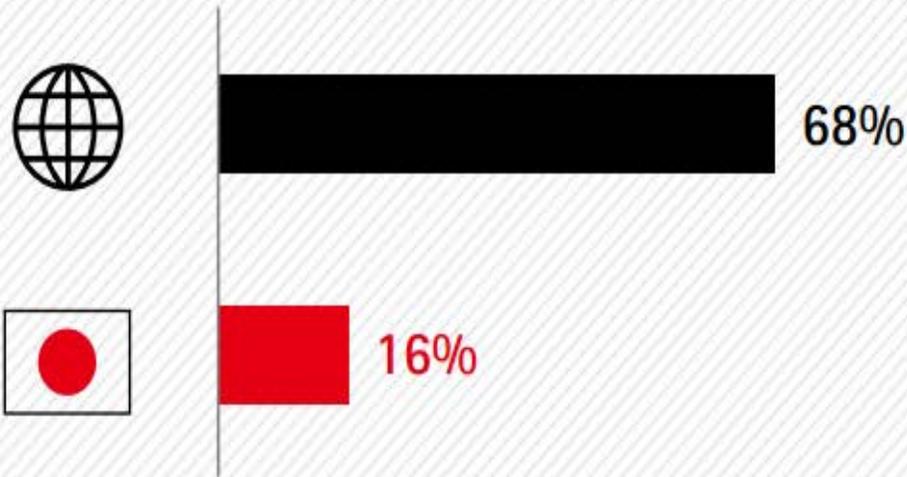
第4次産業革命に対する経営者の意識① ビジネスモデル等の変革

- 世界の経営者は、**第4次産業革命**により、ビジネスモデルや製品・サービスに劇的な変革が生じると考えている。

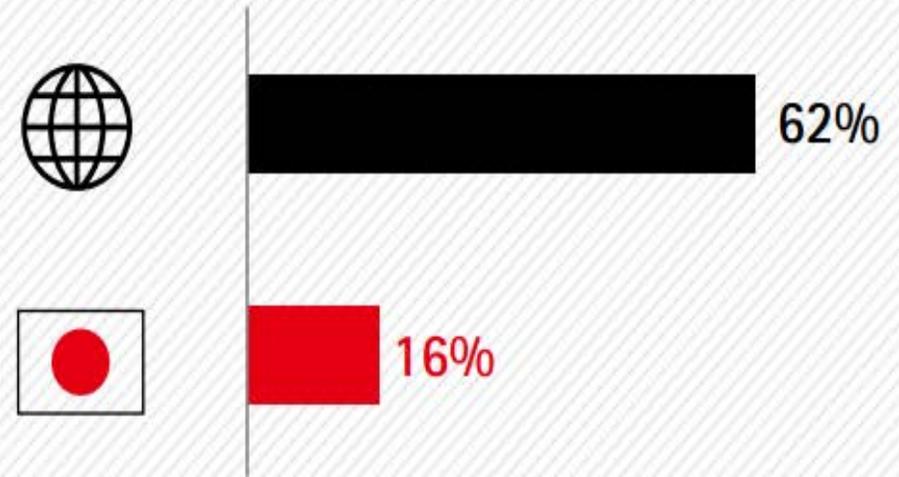
Q1：今後12か月で、競合企業がビジネスモデルを大きく変化させると考えていますか。

Q2：今後12か月で、競合企業が現在の市場を一変させるような製品・サービスを打ち出すと考えていますか？

競合企業がビジネスモデルを大きく変化させる可能性があると考えている経営者の比率



競合企業が市場を一変させるような製品・サービスを打ち出す可能性があると考えている経営者の比率



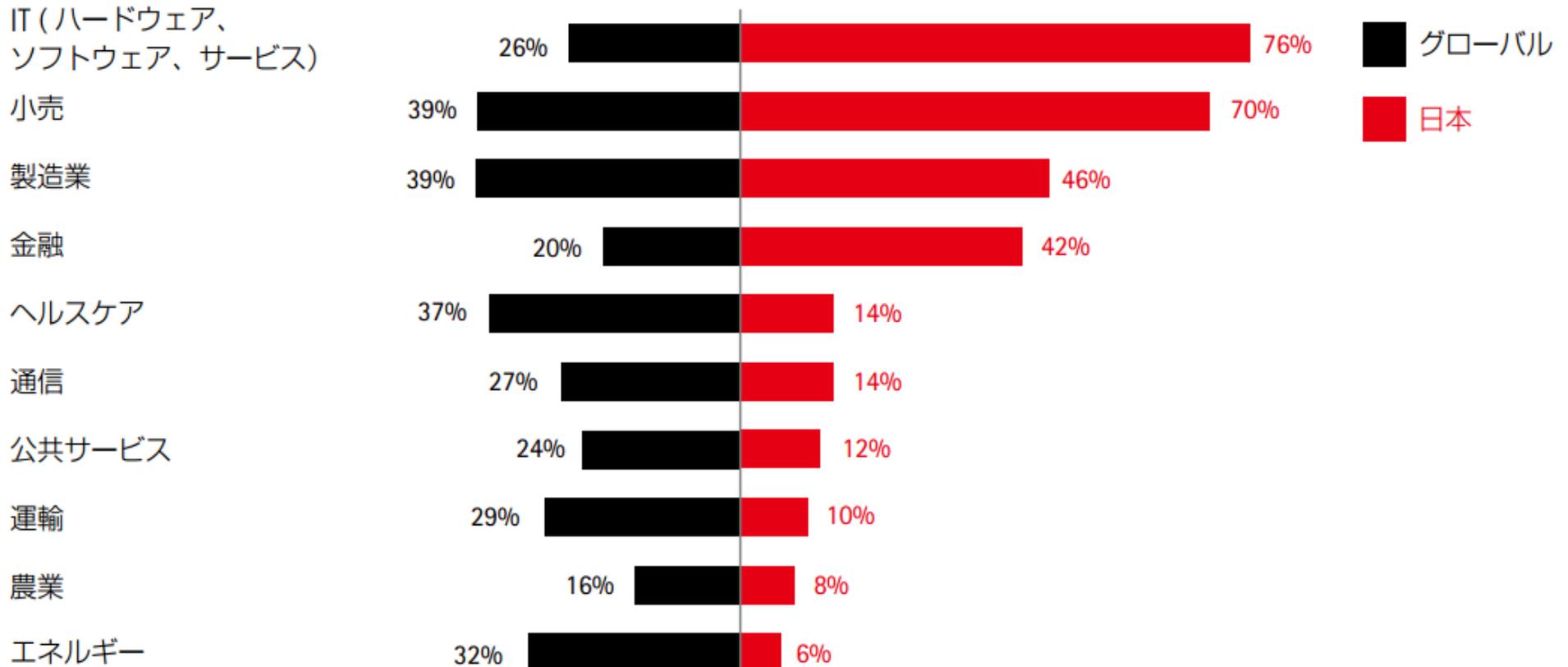
(資料) アクセンチュア「Industrial Internet of Things を価値創造につなげる グローバルCEO調査」

※アクセンチュアが世界の経営者1405名（日本では50名）に対して実施。

第4次産業革命に対する経営者の意識② IoTがインパクトを与える産業

- 世界の経営者は、IoTはあらゆる産業に恩恵があると捉えている。

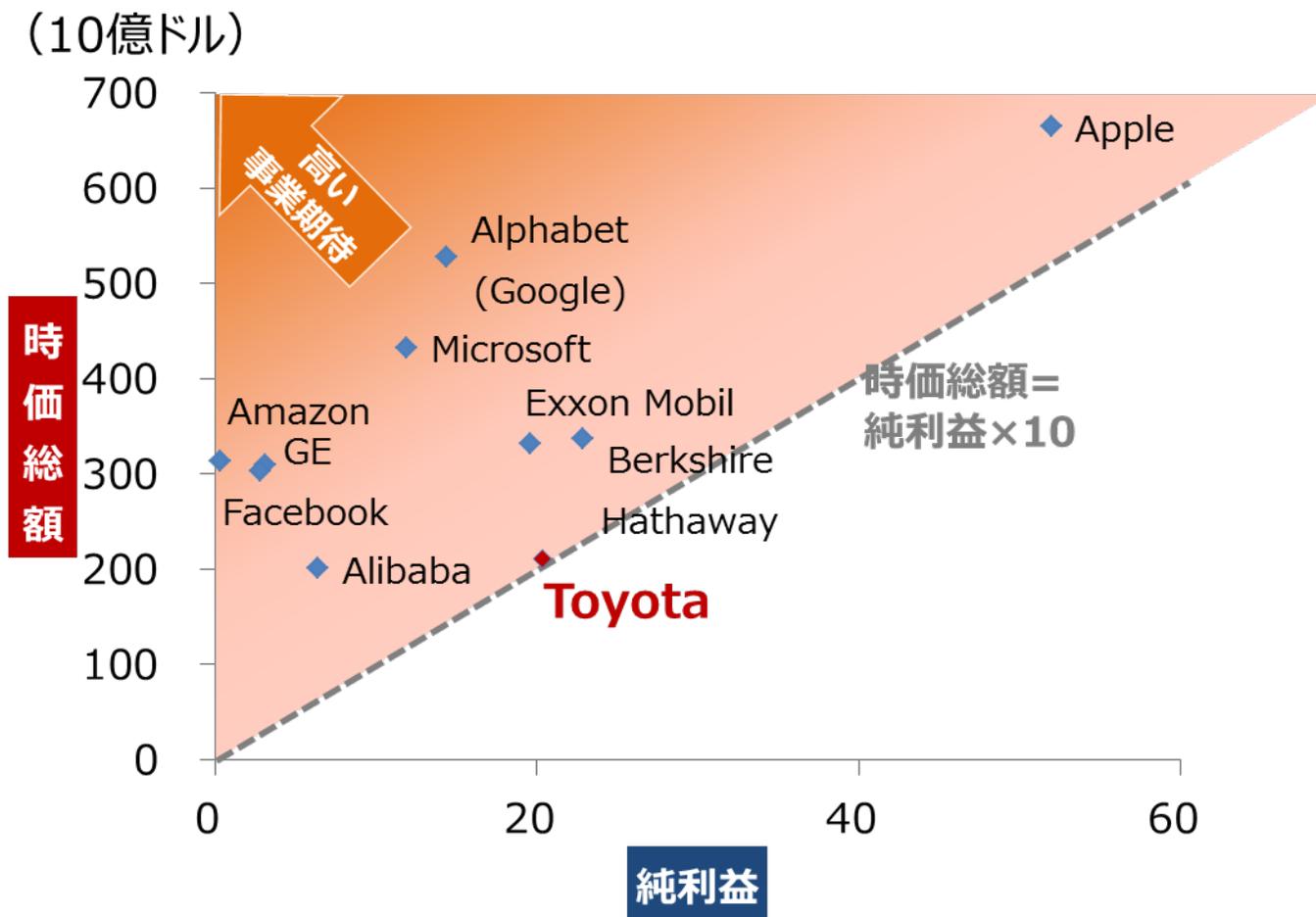
Q：IoTによって最も恩恵を受けると捉えている業界を挙げてください（上位3つを回答）



(資料) アクセンチュア「Industrial Internet of Things を価値創造につなげる グローバルCEO調査」
※アクセンチュアが世界の経営者1405名（日本では50名）に対して実施。

技術革新に対する資本市場の成長期待

- データの利活用の好循環による事業の成長期待を創出した企業が、グローバル資本市場から多額の資金を集め、迅速に競争優位を強化している。



企業行動指針 ～企業経営者の認識・提言～

- イノベーションを阻む5つの課題とこれを克服する5つの行動指針を提言。

イノベーションを阻む5つの課題

課題1:

これまでの成功モデルから脱却できない。

環境が激変する中、これまで生み出してきた価値の維持に注力している。結果、プロセスを含めた既存の成功モデルから脱却できず、新しいモデルへの転換機会を逃している。

課題2:

既存事業による短期業績に注力し過ぎる。

短期業績に焦点を合わせ、既存事業にリソースを集中させている。結果、本来行うべき中長期戦略のリソースが不十分になり、環境変化への経営的備えができず、成長機会を逃している。

課題3:

顧客の本質的なニーズを捉えられない。

目今の顧客ニーズに応えようとするあまり、顧客自身も気付いていない課題や価値を探索できていない。結果、将来顧客に訴求する製品・サービスの開発機会を逃している。

課題4:

現場のアイデアがことごとく弾かれる。

問題意識を持つ現場が集めた課題や課題解決のアイデアが、中間管理職や組織の壁に阻まれ、組織の知見として吸い上げられていない。結果、将来の事業機会を逃している。

課題5:

内部リソースにこだわりすぎる。

内部リソースへの過信や、外部リソースへの機会探索意識の低さによって、自前主義に陥っている。結果、社外（世界）に広がる巨大なリソースを活用できず、事業機会を逃している。

経営陣の5つの行動指針

指針1: 変革のビジョンの発信と断行

変革を見定め、変革のビジョンを発信し、断行する

将来起こる様々な社会変化を独自の視点で見定め、それを乗り越えるための変革のビジョンを社員に発信し続けるとともに、自らも断固とした行動を起こすことで、新しい価値を生み出す事業モデルを構築する。

指針2: 経営の増築

効率性と創造性、2階建ての経営を実現する。

短期的な業績を上げるための“効率性の向上”と中長期の事業機会を探索する“創造性の強化”を同時並行かつ異なる経営スタンスで行うことで、中長期の成長を実現する。

指針3: 価値起点の仕組整備

価値起点で事業を創る仕組みを構築する。

潜在的なニーズを基に、価値起点でのソリューションやビジネスモデルを構築する動きを奨励し、必要な教育体制や組織的な仕組みを構築する。

指針4: 挑戦の奨励

社員が存分に試行錯誤できる環境を整備する。

アイデアから事業化までのプロセスを整備するとともに、思いを持って試行錯誤を繰り返す人材の活動が評価され、支援される環境を整備する。

指針5: 越境の奨励

組織内外の壁を越えた協働を推進する。

企業の内部の縦割り構造や、企業同士の壁を越えて、自組織以外の知恵や考え方、技術を積極的に活用し、内外の知見を組み合わせた協働による価値創出を推進する。

(参考) イノベーション100委員会

趣旨：イノベーション経営の推進

- ✓ イノベーションに関して先駆的取組を行う大企業経営者を構成員とする「イノベーション100委員会」やイノベーションマネジメントにかかる国際標準化活動の議論、オープンイノベーションの事例・データの発信等を通じて、**日本企業のイノベーション力を強化するための経営と政策のあり方を提示し、具体的な企業行動を促進**

当委員会でのイノベーションの定義

研究開発に留まらず

- 1. 社会・顧客の課題解決につながる革新的な手法（技術・アイデア）で新たな価値（製品、サービス）を創造し**
- 2. 社会・顧客への普及・浸透を通じて**
- 3. ビジネス上の対価（キャッシュ）を獲得する一連の活動を「イノベーション」と呼ぶ**

(資料) Innovation100委員会レポート

委員一覧



アサヒグループホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 CEO
泉谷 直木



株式会社電通
代表取締役社長執行役員
石井 直



ANAホールディングス株式会社
代表取締役社長
片野坂 真哉



東京急行電鉄株式会社
代表取締役社長 社長執行役員
野本 弘文



株式会社NTTデータ
代表取締役社長
岩本 敏男



東レ株式会社
代表取締役社長CEO 兼 COO
日覺 昭廣



KDDI株式会社
取締役会長
小野寺 正



日本電気株式会社
代表取締役 執行役員社長
遠藤 信博



コクヨ株式会社
代表取締役 社長執行役員
黒田 英邦



富士フイルムホールディングス株式会社
代表取締役会長・CEO
古森 重隆



コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長
山名 昌衛



三菱地所株式会社
取締役社長
杉山 博孝



ソニー株式会社
代表執行役社長 兼 CEO
平井 一夫



三菱重工株式会社
取締役会長
大宮 英明



第一三共株式会社
代表取締役社長 兼 CEO社長執行役員
中山 譲治



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
代表執行役社長 グループCEO
平野 信行

座長：安藤国威
(一社) Japan Innovation Network 常務理事
(元ソニー株式会社 代表取締役社長)

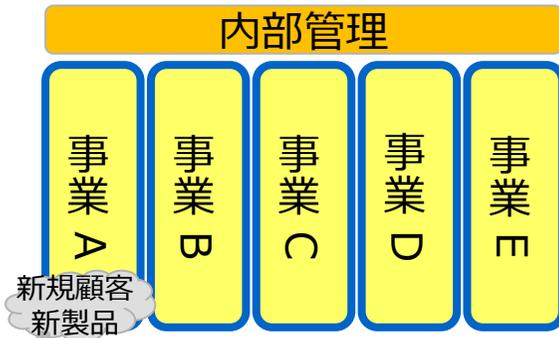


株式会社LIXILグループ
取締役代表執行役社長 兼 CEO
藤森 義明

事業と企業

- **事業戦略レベル**での内部リソース配分を中心とした企業経営だけでなく、**経営戦略レベル**での**能動的・機動的なリソース配分・事業ポートフォリオ入替**が必要となるのではないか。

事業戦略レベル



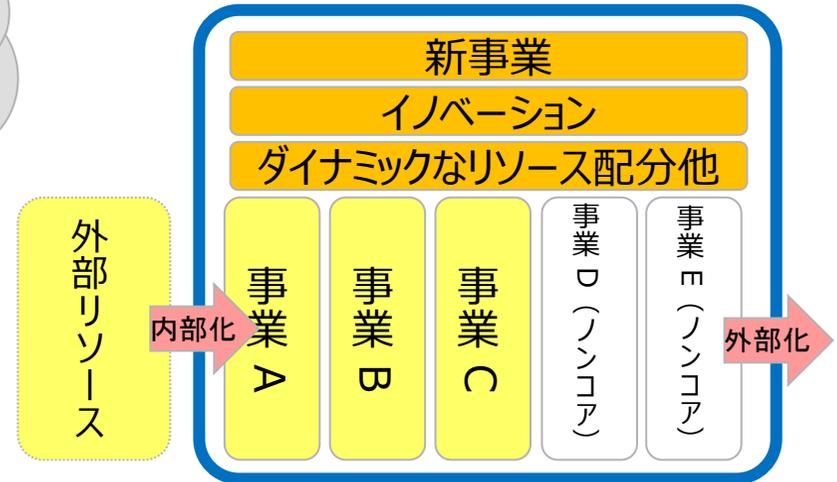
内部リソースの配分・調整型の経営

- ・各事業のシェアアップ
- ・資本効率よりも黒字確保を重視
- ・自前主義（設備投資予算配分等）

内部リソース配分を前提とした事業運営の総和



経営戦略レベル



“企業”としてグローバル競争に勝ち残る経営

- ・企業価値向上
- ・事業ポートフォリオ（黒字であっても事業売却）
- ・外部活用（事業・相手・タイミング）

企業としての方向性・戦い方、実現手段の検討

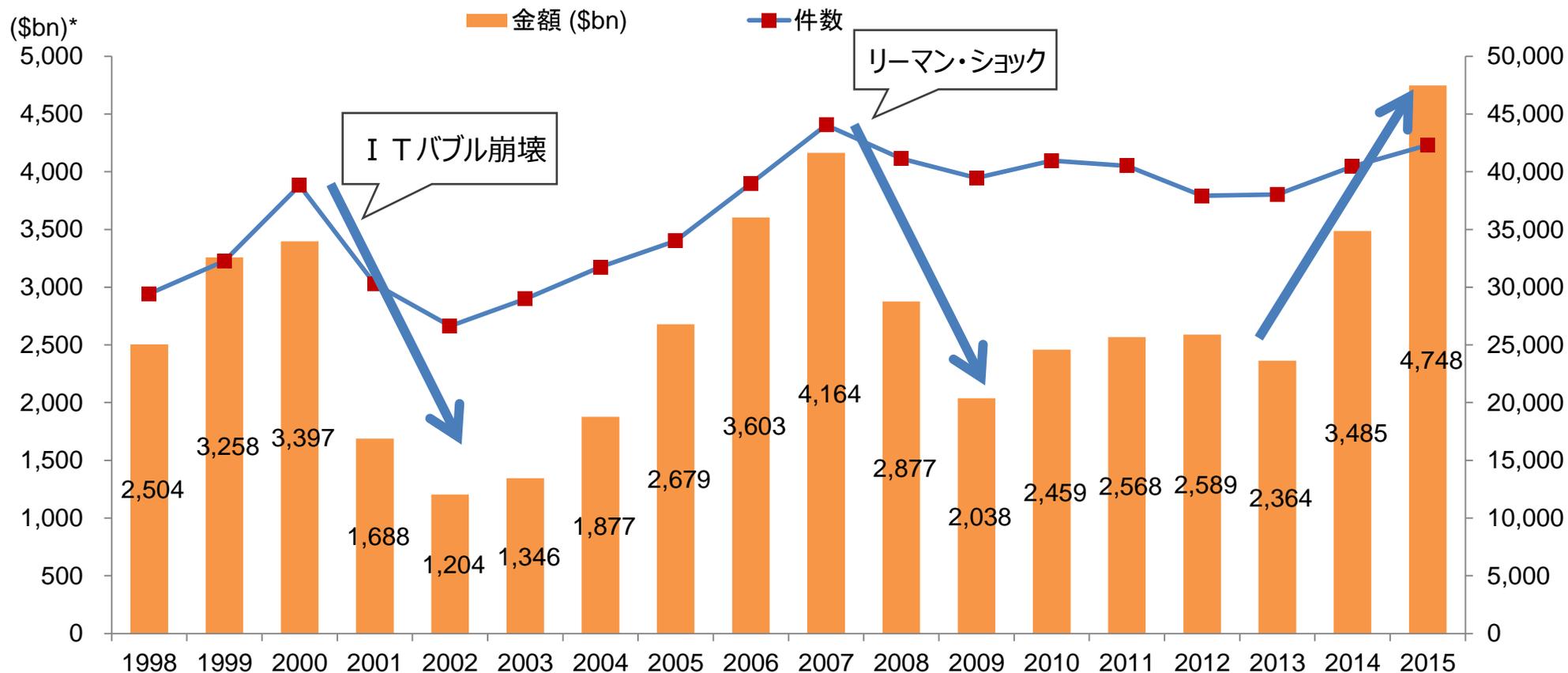
第4次産業革命への企業の打ち手

- 近時、イノベーション創出・技術革新を目的とする技術・人材取込型M&Aが見られる。
- 同時に、経営リソースの再配分や非効率解消のためにも、既存事業の戦略的な見直し（事業ポートフォリオ入替え、ノンコア事業譲渡、設備統廃合等など）に向けた対応も必要ではないか。

取り組むべき課題		打ち手			
		買収・アライアンス	事業譲渡・撤退	R&D投資	設備系投資
戦略	統合・再編による産業競争力強化	競合同士の大型M&A			
	海外における競争力強化	海外大型M&A			海外拠点設立 海外利権獲得（資源系）
	コア事業への集中		ノンコア事業の事業譲渡・撤退		
	イノベーション創出	技術取り込みM&A 人材獲得M&A		R&D投資増 （売上高比率増）	
	破壊的技術革新（AI・IoT等）の対応・取り込み	技術取り込みM&A 人材獲得M&A プラットフォーム提携		開発プロジェクト	製造・流通設備改修
対応	非効率解消	競合同士の大型M&A	再編のための事業譲渡		設備統廃合
	需要減対応		海外企業への売却		

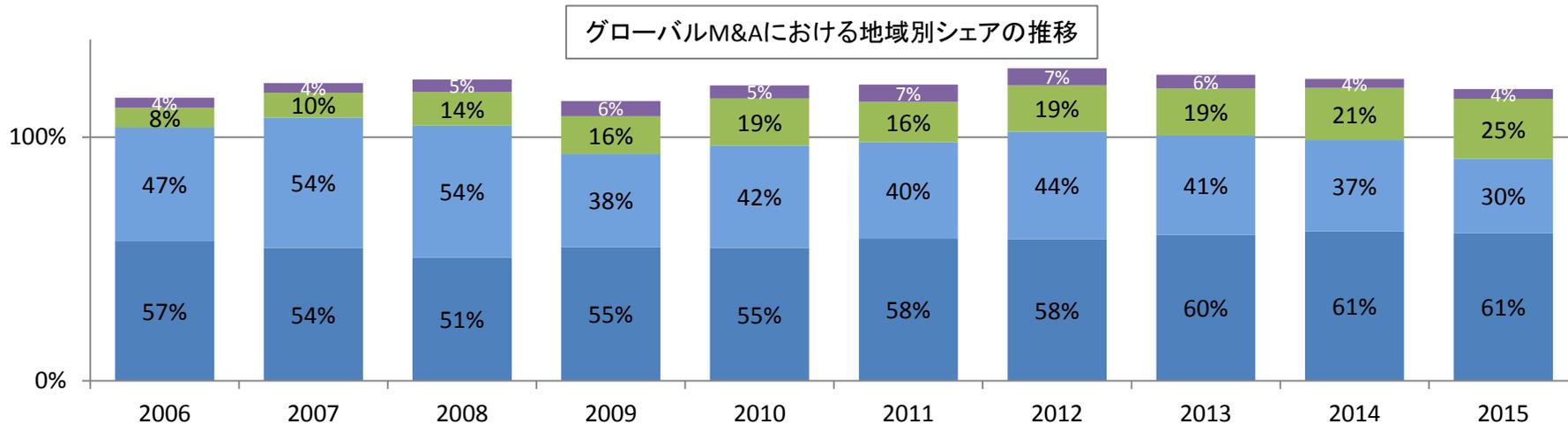
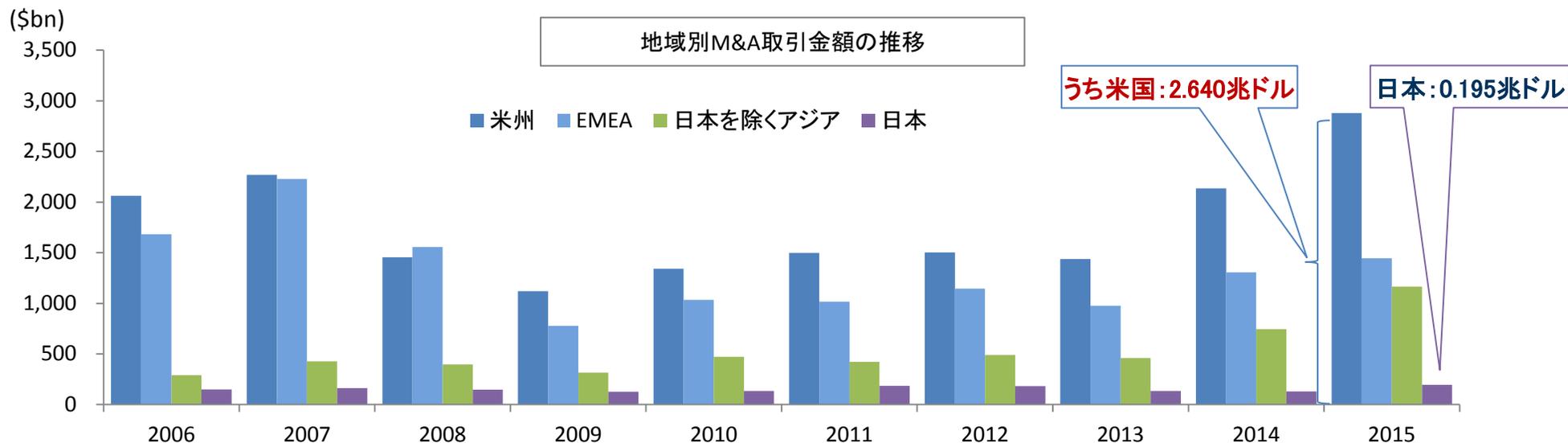
グローバルのM & Aマーケット①

- 超大型案件の公表が相次いだ世界のM & Aは、リーマンショック前の2007年に記録した過去最高の取引金額を更新



(資料) トムソン・ロイターから野村証券企業情報部作成 * \$bn : 10億ドル

グローバルのM&Aマーケット②



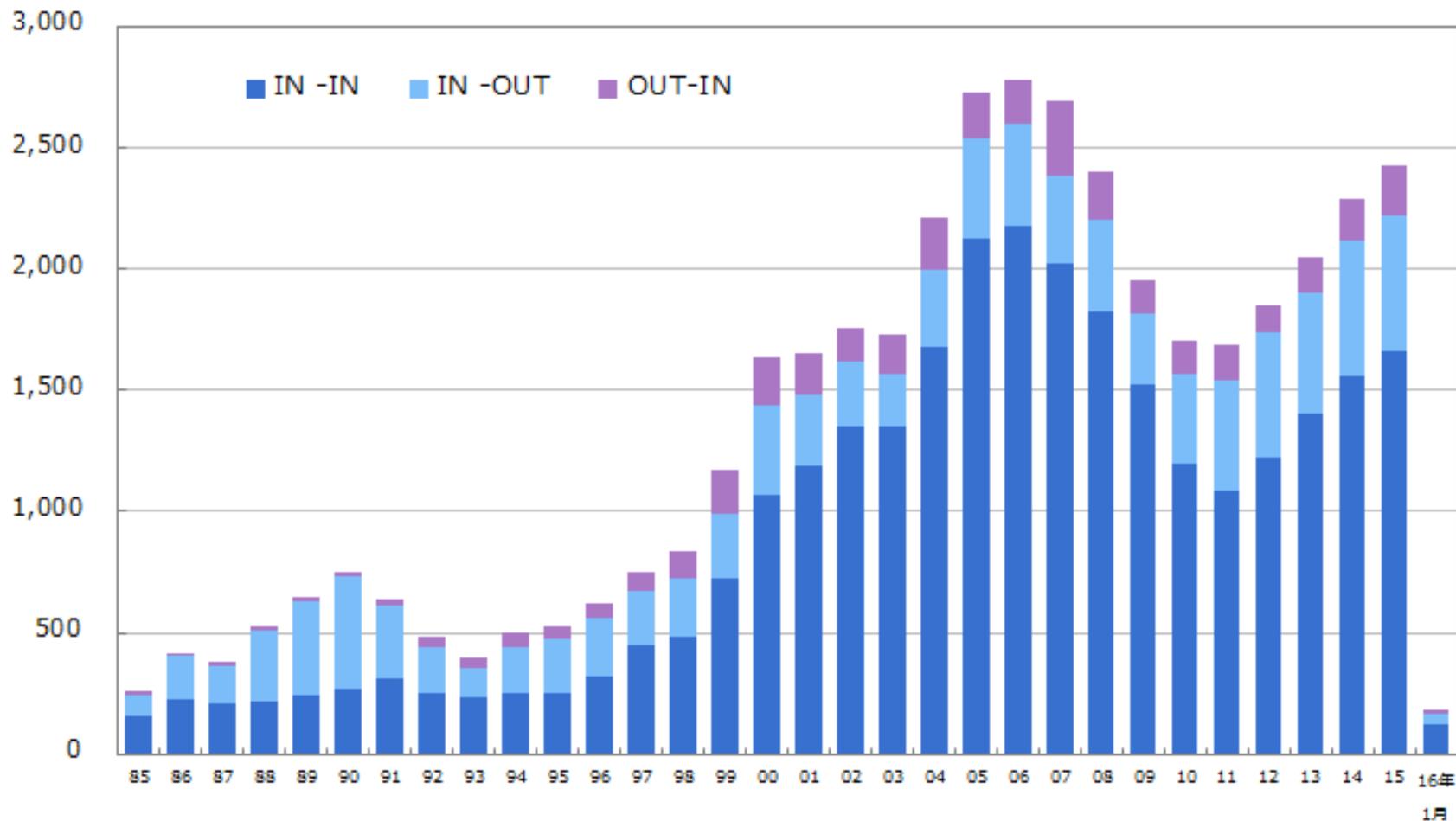
(資料) トムソン・ロイターから野村証券企業情報部作成

* \$ bn : 10億ドル クロスボーダーM&Aは複数の地域に含まれ重複してカウントされているため、地域別シェアの合計は100%を超える。

日本企業が関わるM&A①（全体の件数）

- 日本企業が関わるM & Aは、2011年以降、再び増加傾向にある。

日本企業が関わるM&A（件数）

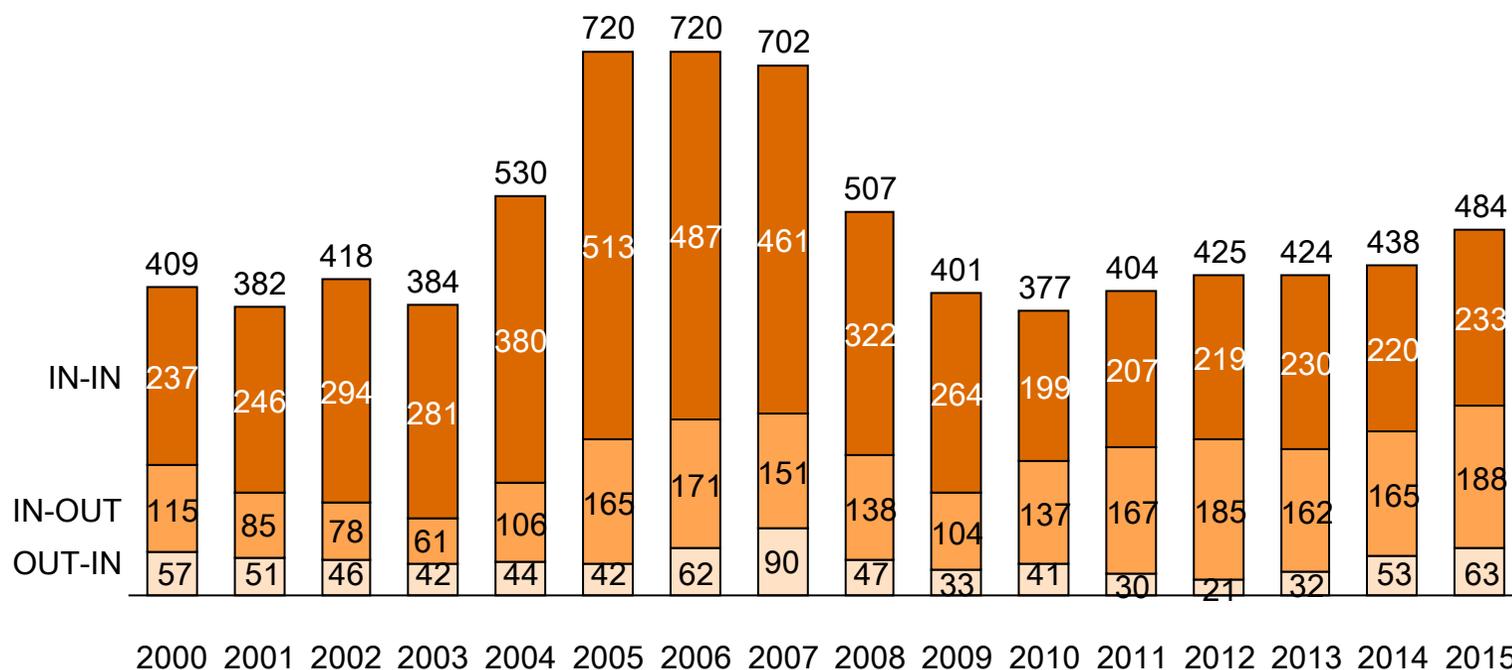


(資料) レコフデータからPwCマーバルパートナーズ作成

日本企業が関わるM&A②（取引金額10億円以上の件数）

- 取引金額10億円以上でみると、In-In案件の件数は減少し、In-Out案件の存在感が増す。
- 取引案件10億円以下のIn-In案件の太宗は事業承継案件との指摘あり。

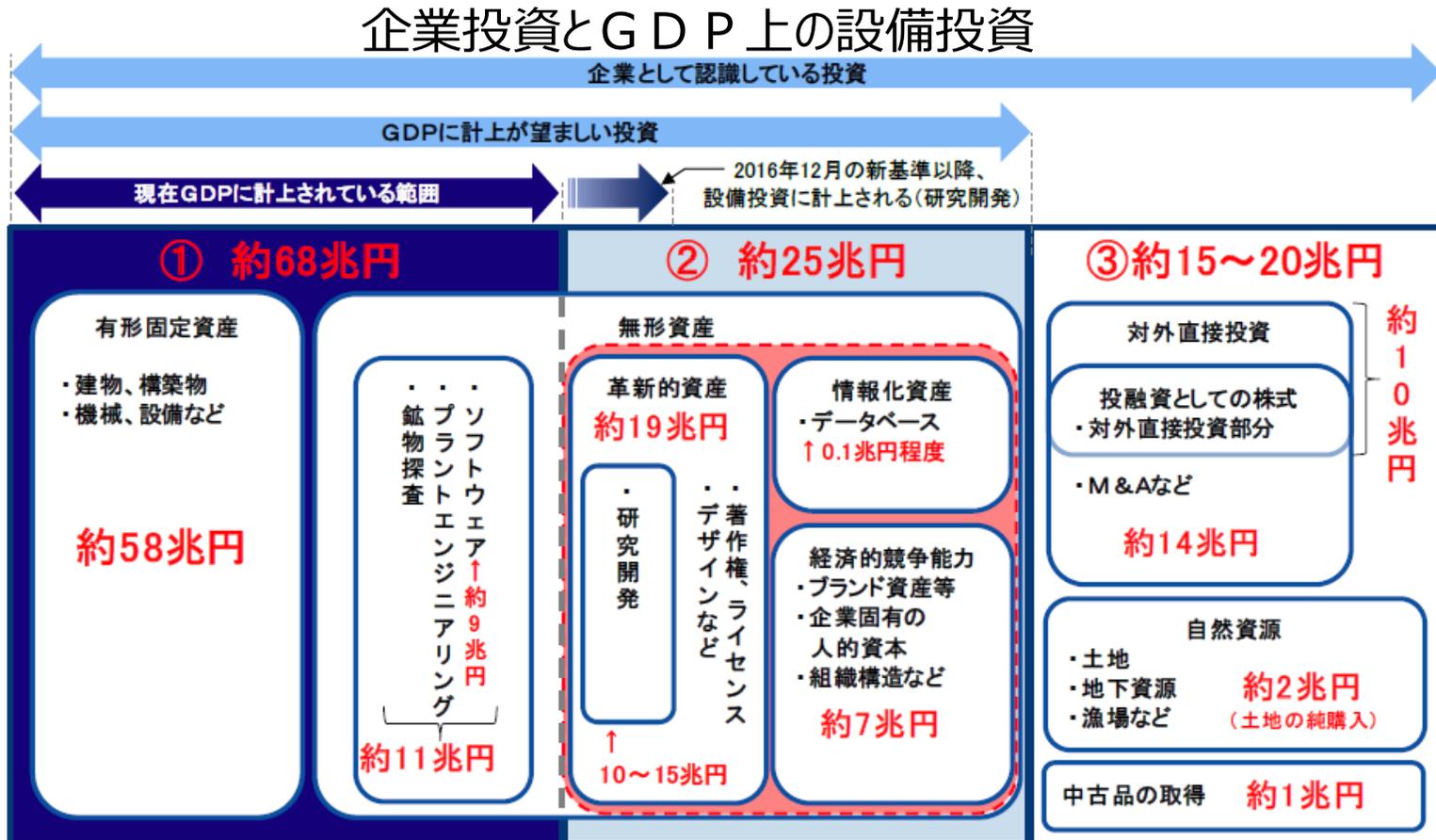
マーケット別M&A件数*推移（取引金額10億円以上）



（資料）レコフデータからPwCマーバルパートナーズ作成

企業の無形資産に対する投資

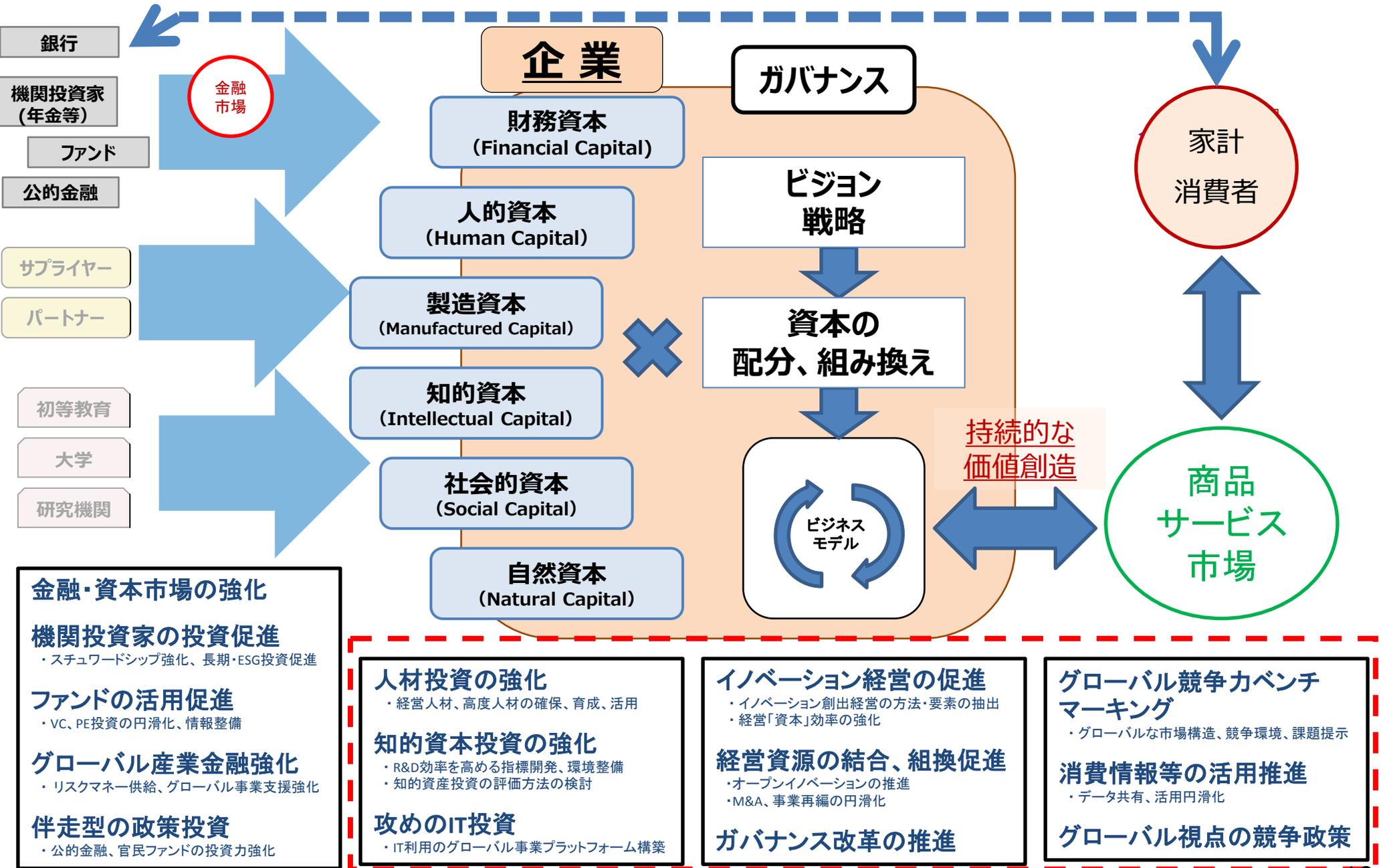
- 企業の投資に占める無形資産（R&D、ブランド資産、人的投資等）の占める割合は大きい。
- 企業の投資のあり方について、どのように捉えるべきか。



今後の方向性（企業経営）

- **第四次産業革命**に対応するためには、グローバル競争で勝ち残るための**大企業等におけるイノベーションと持続的な収益力の強化**、新たな価値を生む**ベンチャー企業等が生まれ、「破壊的イノベーション」により成長**を続けることが必要ではないか。
- グローバルに戦う企業では、加速する変革に対応する経営判断と将来に向けた投資を行うための**経営人材の確保、意思決定プロセス、ガバナンス、事業ポートフォリオ、人材・知的資産のマネジメント**等のあり方が、これまでとは変わってくるのではないか。
- 事業ポートフォリオの機動的な見直し、組替えがこれまで以上に求められ、特に日本企業においては、**現在黒字の事業について、自社の戦略上、ノンコアであれば撤退・売却判断を的確**に行い、より**成長性の高い事業に経営資源をシフト**させることが、大きな課題になるのではないか。
- **内部留保の再投資**に加え、**外部からも様々な方法で資金**を調達して、たとえば、数年かけて新規事業を立ち上げるといった判断ではなく、ベンチャー企業の買収やアライアンス等、**技術・人材・時間を買うM&A等、予測が難しい分野**に対して**迅速な投資判断**を行う局面が増えるのではないか。

第4次産業革命を実現する企業経営と資金循環



1. 検討すべき論点

2. 企業経営の課題

3. 資金循環の課題

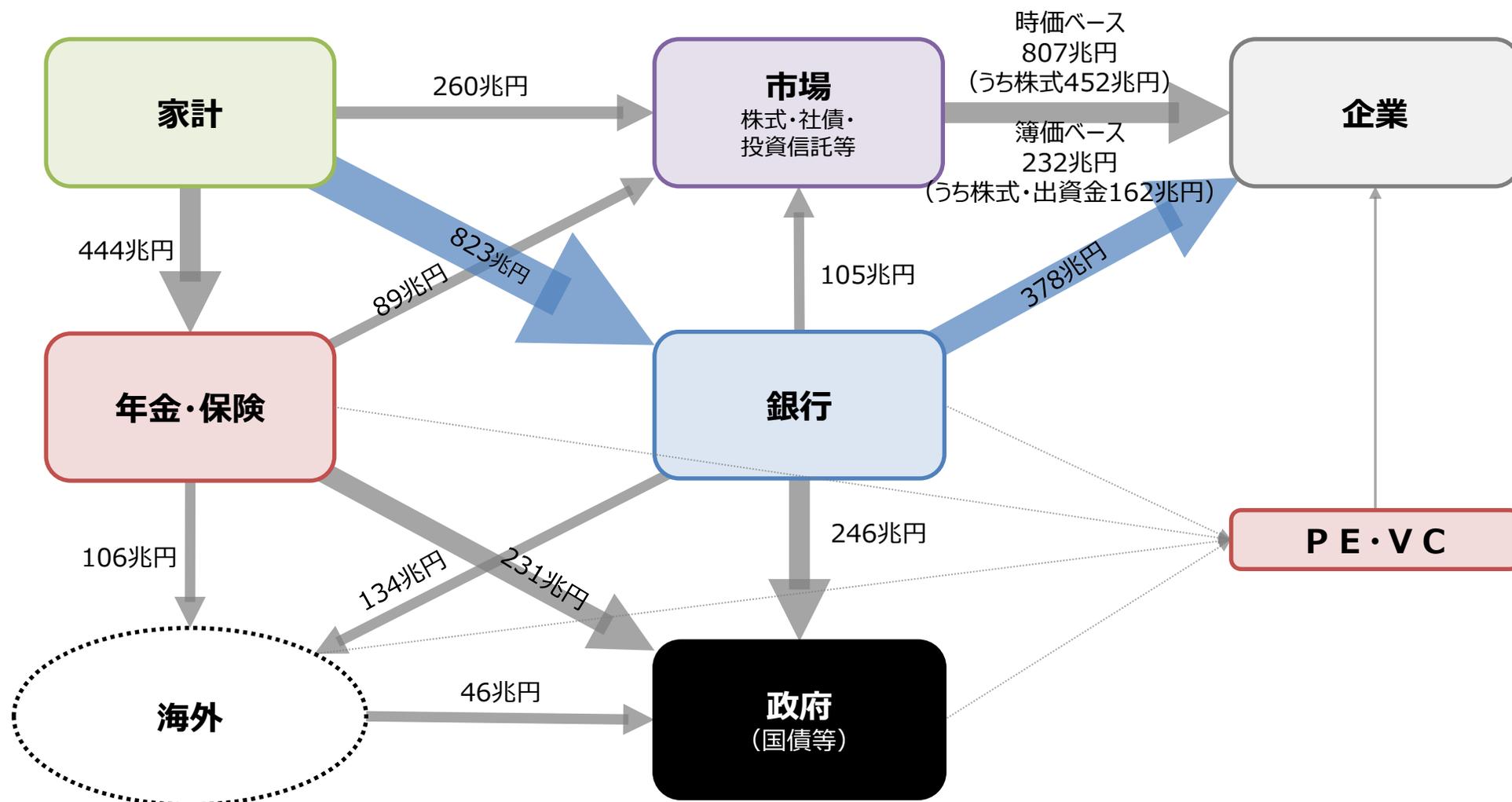
4. 取組の方向性

論点（再掲）

- **第四次産業革命**の中、グローバルに勝ち残っていくための**企業経営、コーポレート・ガバナンス**はどうあるべきか。課題は何か。
- そのため、どのような**投資判断と資本政策**が求められるのか。（意思決定の仕組み、時間軸、規模、対象）
- グローバルに勝ち残るための**大企業等のイノベーション、ベンチャー企業等による「破壊的イノベーション」**を生み出すための経営（組織、人材、技術）のあり方、事業再編やM&Aに対する考え方、そのための課題とは何か。
- これらの企業の状況・課題を踏まえ、**リスクマネー供給、資金循環**はどうあるべきか。**投資家や金融機関、政府系金融**に期待される役割は何か。
- 上記の変化に対応するため、どのような**環境・制度整備**が必要か。

日本の資金循環構造（ストック） 2015年9月末時点

- 我が国の資金循環は、相対型間接金融（銀行融資）が主体。



(資料) 日本銀行「資金循環統計」(2015年9月末残高 (速報))

日本の資金供給主体の規模（フロー）

- 我が国は**間接金融主体**であり、**事業リスクをとる金融主体**の存在感は小さい。
- PE・VCの規模拡大**に加え、**銀行のリスクマネー供給**や**政策金融による補完**などを通じた対応が必要ではないか。

間接金融

直接金融

銀行
23.7兆円

信用金庫
3.9兆円

政府系
金融機関
3.0兆円

社債
8.6兆円

事業投資
(リスクマネー)

株式
2.0兆円

PE
6,569億円

官民ファンド
1,850億円

VC
1,171億円

(資料)

銀行、信用金庫、政府系金融機関：日銀「貸出先別貸出金」2014年度分

社債・株式：日本証券業協会「FACT BOOK 2015」

PE：「日本バイアウト市場年鑑-2015年上半期版-」

官民ファンド：「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告」

VC：一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2015」

注)

銀行、信用金庫、政府系金融機関：設備資金新規貸出額のうち、地方公共団体及び個人への貸出、海外円借款金額を差し引いた金額

社債：上場企業における調達金額

株式：上場企業及び新規上場企業における調達金額

PE：バイアウト案件及びPIPEs案件の合計

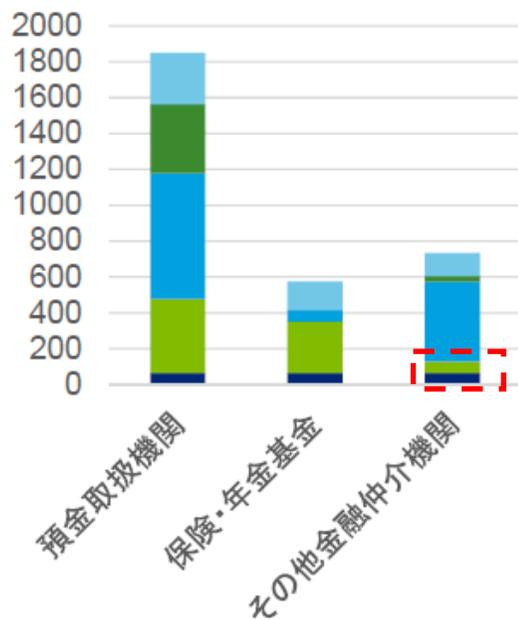
官民ファンド：26年度実投融資額ベース

日米欧の資金循環構造

- 日米欧の比較では、米国、欧州は**PEファンド等のその他金融仲介機関**が株式・出資金のリスクマネー供給において存在感を発揮。

【日】日銀 資金循環統計

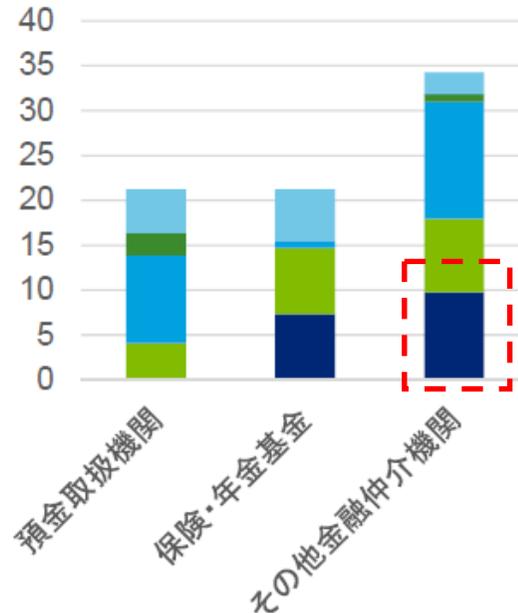
(兆円)



■ 株式・出資金 ■ 債券
■ 貸出 ■ 現金・預金
■ その他

【米】FRB Financial Accounts

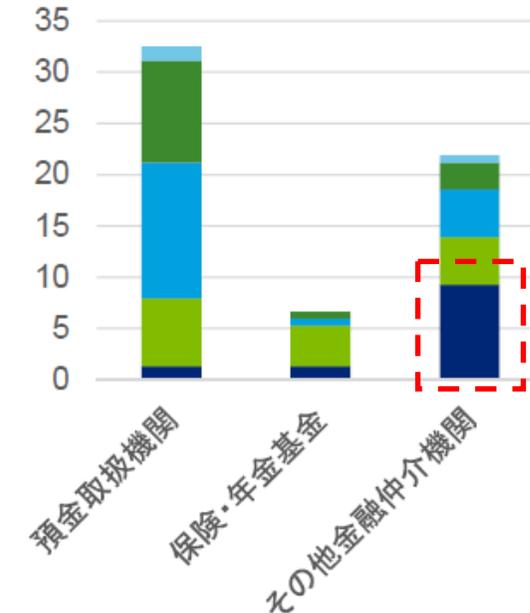
(兆ドル)



■ 株式・出資金 ■ 債券
■ 貸出 ■ 現金・預金
■ その他

【欧】ECB Euro Area Accounts

(兆ユーロ)



■ 株式・出資金 ■ 債券
■ 貸出 ■ 現金・預金
■ その他

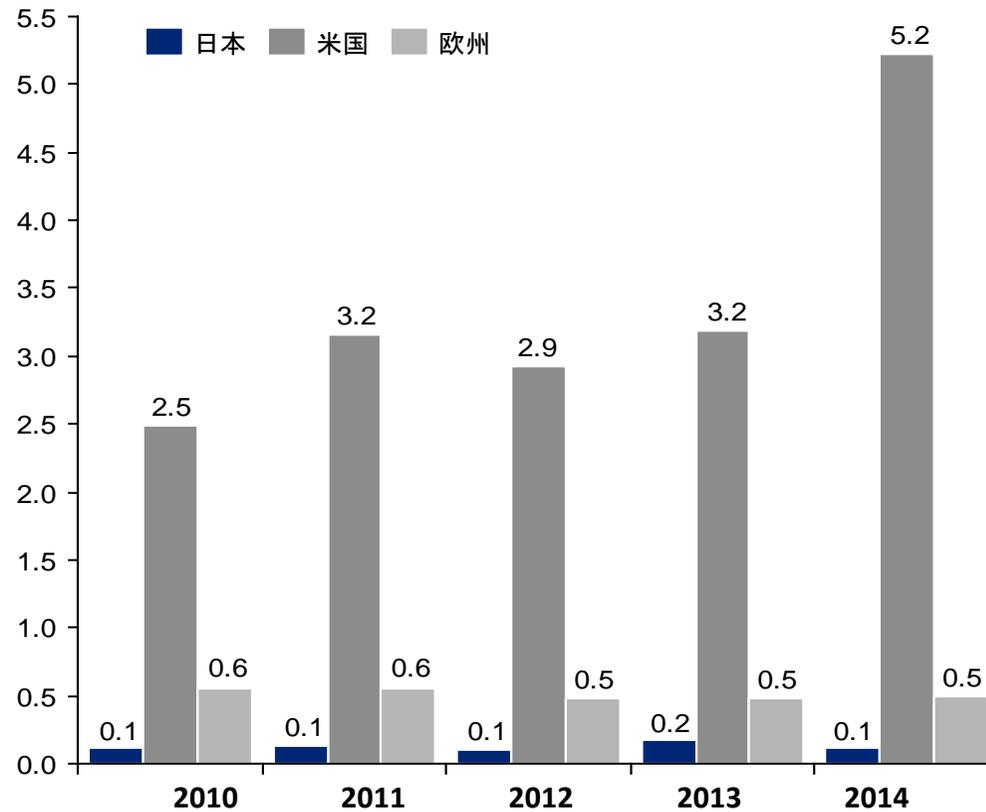
(資料) 日銀・FRB・ECB資料からデロイト トーマツ コンサルティング作成

VC投資額の推移（日本・米国・欧州）

- 特に米国と比較すると、日本のVC投資額は少ない。

日本・米国・欧州におけるVCの投資額の比較

(兆円)



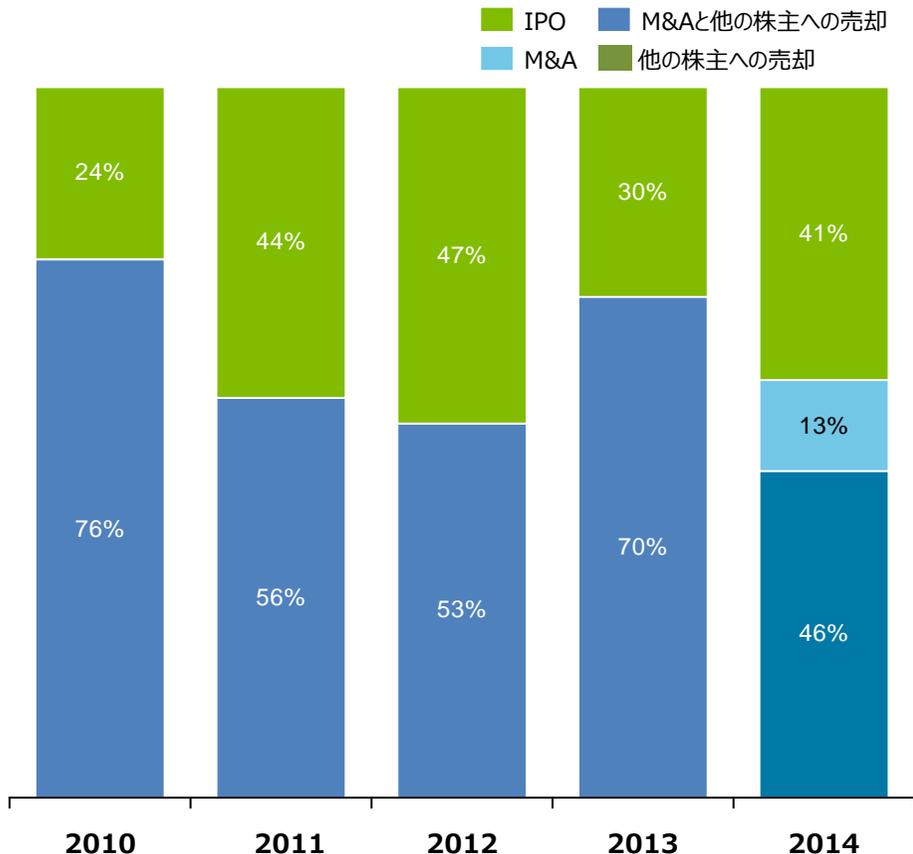
(資料) 一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2015」からデロイト トーマツ コンサルティング作成

(注) 1ドル=105.87円換算、1ユーロ=140.43円換算（2014年平均為替レート）

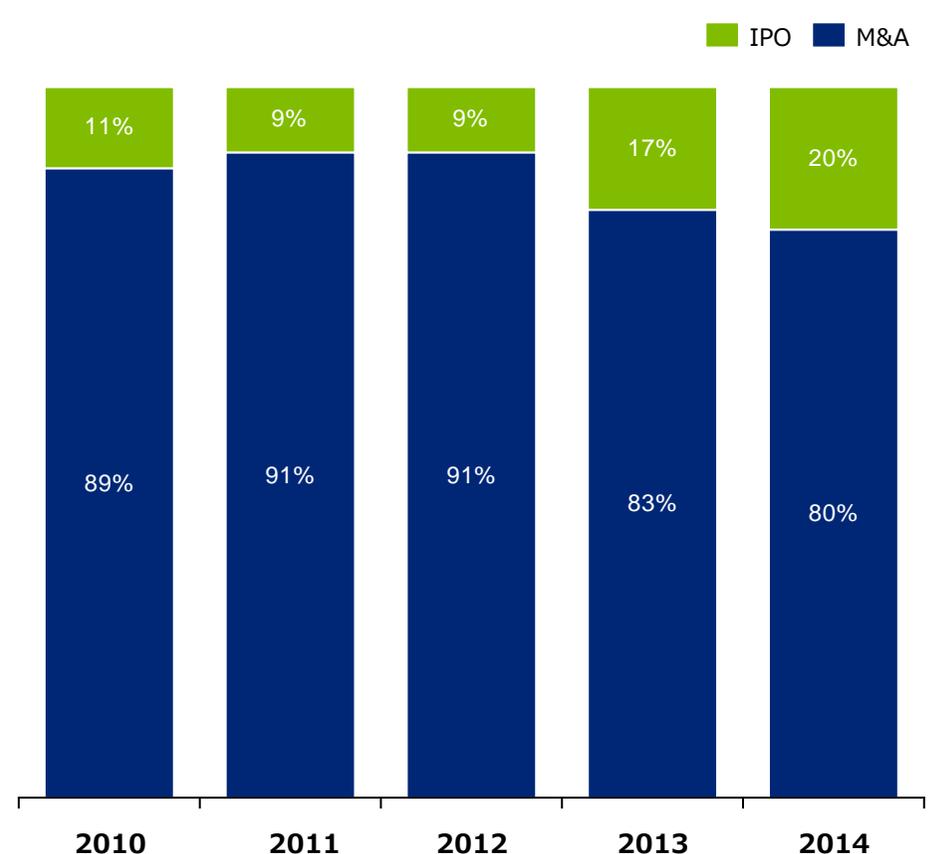
ベンチャー企業の出口戦略（日本・米国）

- 日本のベンチャー企業の出口としては、米国と比較してIPOの割合が高く、M&Aの割合が少ない。

日本におけるVC投資先企業のExit方法の内訳（IPOとM&Aのみ抽出）推移



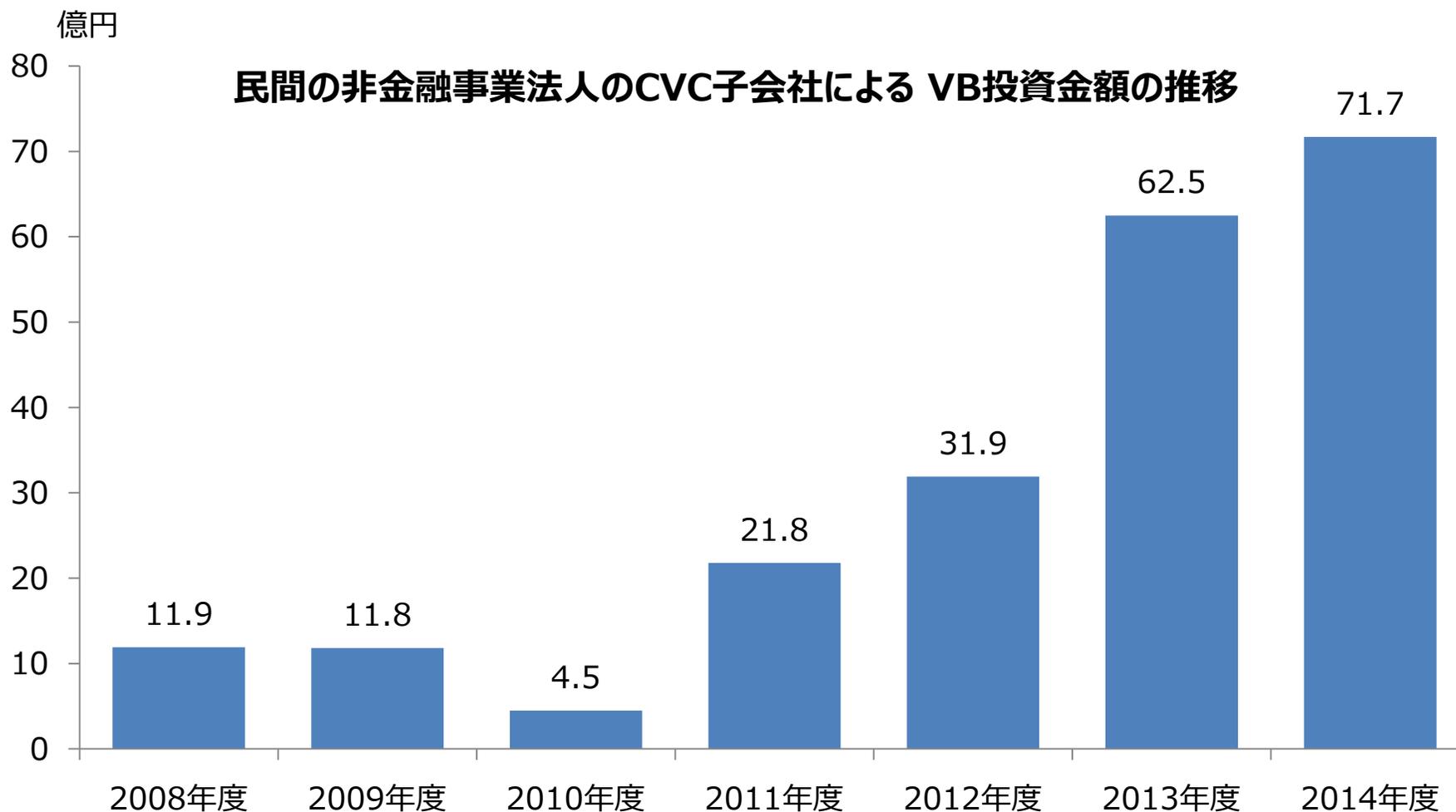
米国におけるVC投資先企業のExit方法の内訳（IPOとM&Aのみ抽出）推移



(資料) 一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2015」からデロイト トーマツ コンサルティング作成
 (注) 2013年まではM&Aと他の株主への売却の合計値のみが公表されていたが、2014年よりその内訳が示されている
 日本のIPOとM&Aについては、複数のVCが同じ会社に投資している場合、それぞれを一件ずつとしてカウントしている

日本国内のコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）の状況

- オープンイノベーションへの取組みの活発化等を背景として、**CVCの実績は増加傾向**であるが、**更なる拡大**が求められる水準。

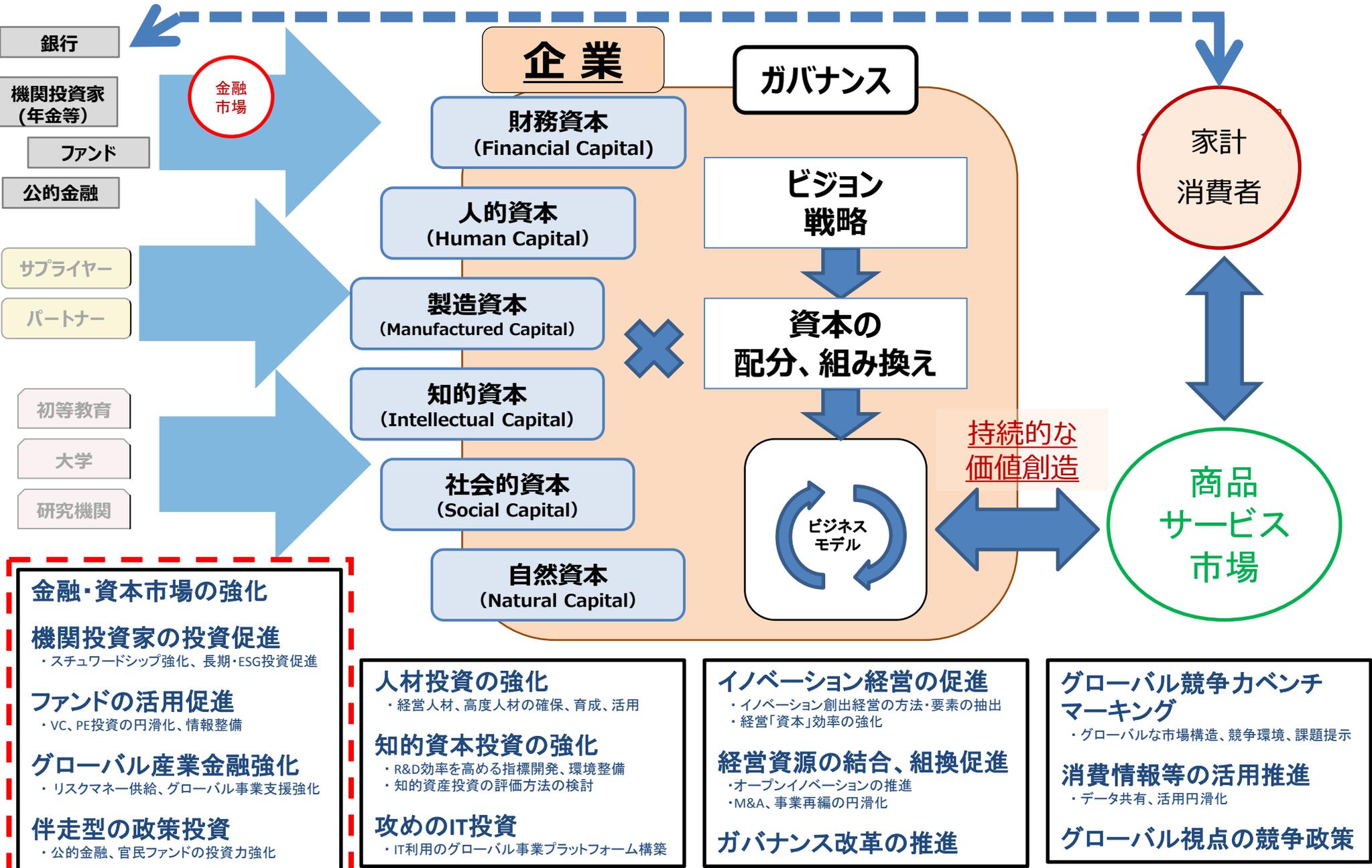


(資料) 一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2015」

今後の方向性（資金循環）

- 上記の環境に対応するため、リスクマネーの供給があらゆる局面で重要になるのではないか。たとえば、資本市場からの調達方法、**ノンコア黒字事業の譲渡先**となりうるプライベート・エクイティ、CVCも含む事業会社によるファイナンス、ベンチャーキャピタルの役割はより大きなものになるのではないか。また、銀行等**金融機関**に求められる役割についても、**金融仲介機能**や**コンサルティング機能**、**リスクマネーの供給のあり方等**、**大きく変わっていくのではないか**。
- 上記の変化を踏まえ、政府としては、経営者が長期的な投資判断を行い、**経営資源の戦略的・機動的な組替え**、**事業再編を後押しする環境づくり**、**民間のリスクマネー供給環境の整備**、これらを補完する**政策や公的な産業金融のあり方等**についても併せて検討すべきではないか。

第4次産業革命を実現する企業経営と資金循環



1. 検討すべき論点

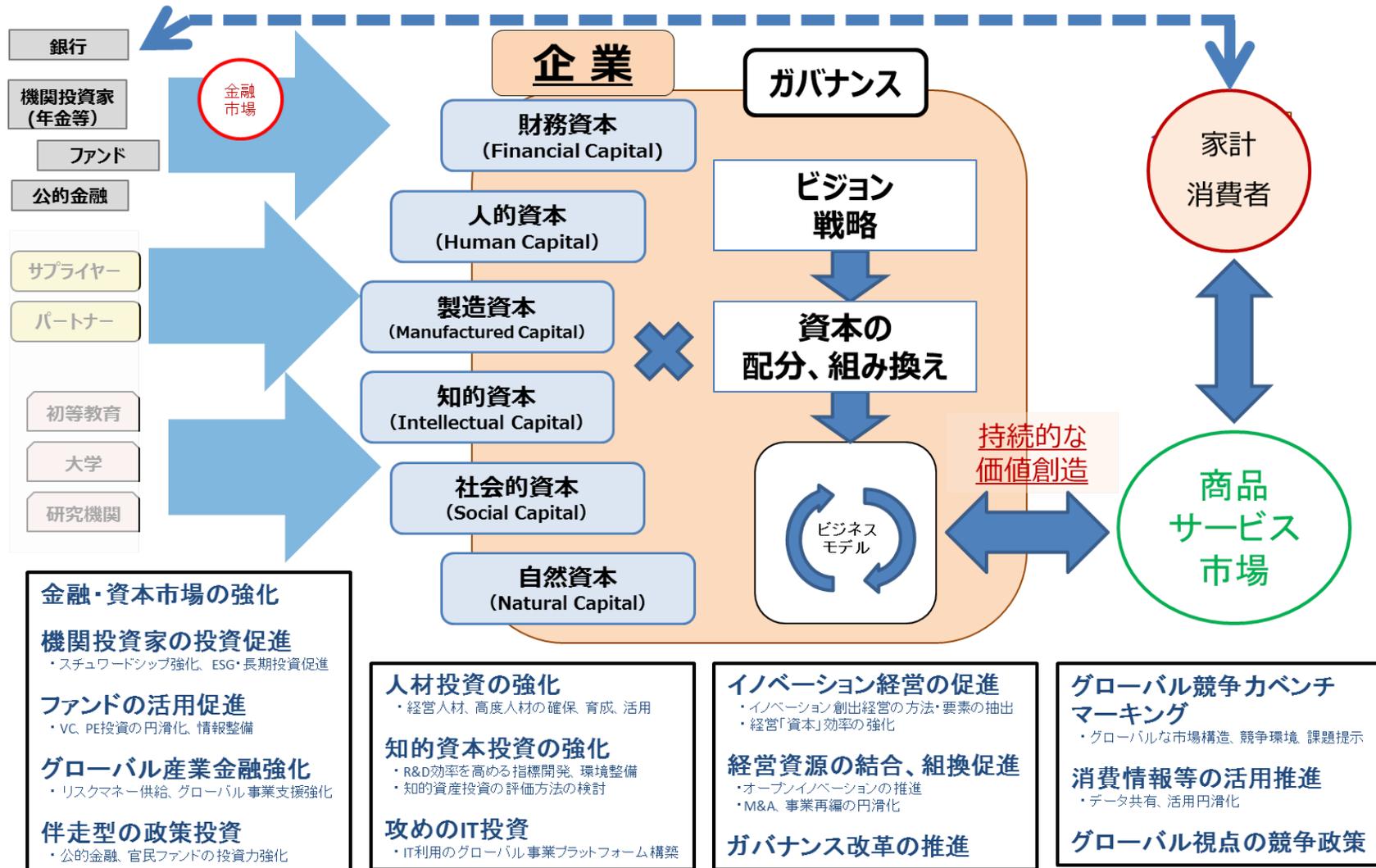
2. 企業経営の課題

3. 資金循環の課題

4. 取組の方向性

取組の方向性（全体像）

- 第四次産業革命を受けた企業経営やそれに対応する資金循環上の課題に対応するためには、**企業経営・資金循環**双方に対応する施策が有効ではないか。



取組① イノベーション経営の促進【イノベーション100委員会の深化】

- 「大企業からイノベーションは興らない」という定説を覆すため、イノベーションに関して先駆的な取組を行っている日本の大企業経営者をメンバーとしてベンチャー創造協議会の下に設立。
- 行動指針を国内外に情報発信し、ヨーロッパを中心に検討が進められているイノベーションマネジメントの国際標準化活動とも連携しながら、経営者コミュニティを拡大。

3つの目的

001 情報共有



イノベーションを生み出す上での、競争環境の認識、経営者の役割、具体的な組織・制度改革事例等について、経営者間で情報を共有

002 行動指針作成



日本の大企業がイノベーション創造力を強化するための行動指針を作成し、国内外に情報発信し、賛同者を募る

003 政策提言



企業のイノベーション活動における制度的課題を突破するための政策を提言

賛同企業

国内大企業 **17** 社 (2016年2月時点)

今後のスケジュール

10-11月

17名の経営者による
座談会、インタビュー開催

2月

行動指針発表

賛同企業 **100** 社へ

- ・グローバルな経営者コミュニティ構築
- ・取組事例の蓄積と「見える化」
- ・イノベーション政策の体系化

取組② 事業評価・売却の課題検討

- これまでの検討から、**事業評価・セルサイドM&A**についての**現状と課題**が示された。
- 以上も踏まえつつ、事業評価・事業売却に関する**企業的意思決定・経営判断に関する課題**を深めつつ、**並行して関連する政策対応の要否**を検討することが有益ではないか。

課題項目	示された課題例
事業ポート フォリオ管理	① 評価・管理基準 （定量・定性）のあり方
	② 基準の社内での共有・見える化 のあり方
	③ 評価・管理の組織・体制 のあり方
	④ 評価・管理のサイクル・運用 のあり方
セルサイド M&A	⑤ 意思決定を妨げる要因の整理・克服
	⑥ 意思決定の体制・時間軸（タイミング）
	⑦ 企業と投資銀行／F Aとの関係
	⑧ 売却先 （国内or海外／事業会社orファンド）
	⑨ 事業売却に関する制度上の課題
組織・人材	⑩ 事業の評価・売却での経理財務部門の役割

取組② 事業評価・売却の課題検討（想定される取組例）

想定される取組例

① 事例研究を通じたセルサイドM & Aの課題検討

- ✓ 各企業の事業売却に関する課題は**特に黒字事業において顕在化する傾向**。企業経営上の課題への有効性からも、**黒字事業の売却事例**を素材にした検討を実施。
- ✓ 具体的な検討にあたっては、**売却を行った会社**以外にも、**売却対象となった会社**や**プライベートエクイティファンド**なども交えた調査・議論を行い、全体像の把握と**プラクティスの共有**を行うことを検討。

② 事業売却に関する政策対応の検討

- ✓ 上記①での**事例研究**を踏まえ、制度・政策金融のあり方など、**政策面での課題**について、関連する**実務・制度の調査**を踏まえつつ検討。

取組③ 持続的な価値創造に向けた投資のあり方検討会

① 持続的な価値創造に向けた投資のあり方の検討

- ✓ 持続的な企業価値を生み出すための企業経営・投資のあり方やそれを評価する方法について、狭義のESG（環境、社会、ガバナンス）だけでなく、人的資本、知的資本、製造資本（例えば、IIRC（国際統合報告フレームワーク）における6つの資本の考え方等）等も視野に入れ総合的に検討。

② 企業と投資家の意識や行動の変化の促進

- ✓ 上記検討内容について国内外に発信し、広く企業と投資家の意識や行動の変化を後押し。

委員名簿

（敬称略・五十音順）

伊藤邦雄（一橋大学・教授） 【座長】	有馬利男（富士ゼロックス イグゼクティブ・アドバイザー）	安藤聡（オムロン・執行役員常務）	井口譲二（ニッセイアセットマネジメント・株式運用部担当部長）
市川裕子（楽天・財務部 財務企画課 課長）	江良明嗣（ブラックロック・ジャパン・ヴァイスプレジデント）	大堀龍介（J Pモルガン・アセット・マネジメント・C I O）	小口俊朗（ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン・代表取締役）
加藤浩輝（味の素・C S R部長）	菊田徹也（第一生命保険・執行役員）	北川哲雄（青山学院大学・教授）	久保雅晴（三井化学・専務執行役員）
小林いずみ（I I R C 理事）	三瓶裕喜（フィデリティ投信・ディレクター・オブ・リサーチ）	濱口大輔（企業年金連合会 運用執行理事）	水野弘道（G P I F・理事兼C I O）

取組④ グローバルベンチマークの検討

- 事業分野ごとのグローバルな市場構造等について検討（これまで、石油化学、石油精製、電機、鉄鋼、ガラス、紙パルプ、自動車を検討）。
- これまでの検討を踏まえ、グローバルな競争力のベンチマークのあり方を検討。

マクロ系

- 各産業について生産波及効果、GDP、従業員数、付加価値額を整理
- これら各項目において高位の産業については、我が国産業構造における重要性が高い産業として検討候補

P / L・B / S項目の定量評価

- 法人企業統計が公表する25項目の指標により各産業を定量化し、点数付け
- 低得点産業については、低収益・不安定産業として検討候補

<検討対象>

各産業分野について順次検討

<前提資料>

- ①原則として公開資料
- ②技術動向等については、公開情報において必要な範囲で活用

<指標検討の方向性>

- ① 競争性指標
 - ② 成長性指標
- について、定量的・定性的検討を行う

<進め方について>

- ① 公開情報ベースで検討
- ② 検討結果は随時報告